

京丹波 議会だより



京丹波町
KYOTAMBA TOWN

第24号
平成23年1月17日



中台からの日の出

議会だより 京丹波 第24号 発行日 平成23年1月17日

発行／京都府京丹波町議会
〒622-0292 京都府船井郡京丹波町蒲生八ツ谷62番地6
TEL.0771-82-3805 FAX.0771-82-2816

E-mail : gikai30@town.kyotamba.kyoto.jp
URL : http://www.town.kyotamba.kyoto.jp/gikai/

議会や町が身近な存在

京丹波町中台

松井 完治 さん
美 幸さん

——本町に來られたきっかけは、松井美幸さん(以下松井)「軒家を持つという事になったときに、主人が自然に囲まれた広い敷地でゆつくり過ごしたいと希望したので、10年くらい前に引っ越して来ました。私は都会に住みたかったのが本音でしたが(笑)」。

培したり、庭に穴窯を作って陶芸をしたり、新割りをしたり、都会暮らしではできなかったことができて楽しいです。でも自分の人生の中で、トラクターに乗ったり、チェンソーを持つなんて思ってもなかった(笑)。

——10年住んでみて、この町の良いと感じるところがあったら教えてください。

松井 野菜やお米がおいしいことはもちろんですが、町長さんや議員の方々と住民の距離が近いように感じます。ですから住民が関心を持って町づくりに参加しやすいのではないのでしょうか。そういった点は都会には無い、この町の良さだと思います。

——議会だよりは読まれますか。

松井 国際交流協会に関わってから少し町政に関心を持つようになった。それまでは正直全く関心が無かったのですが最近CATVで議会を見ています。CATV

で見た後、興味のあるところを議会だよりでもう一度読んでいます。

——CATVで議会を見て感想は。

松井 実際に議論されている姿が見られるのが身近に感じられて良いのですが淡々と形式的に進められているように見えて、こんなものなのかな、というのがありますね。

——今のところ放送は一般質問だけです。本会議や各常任委員会では熱い議論が交わされていますよ。

松井 ぜひ見てみたいです。

——率直なご意見ありがとうございました。(記者J・K)



編集後記

新年明けましておめでとうございます。

12月20日に議会が閉会して、編集の日程が厳しい中、投稿者の協力と編集メンバーの連日の奮闘もあり新年に発行することができました。

議会広報に携わって一年が経ちましたが、今後も読者の皆さんに分かりやすく、正確にお伝えできるよう努めてまいります。新たな企画にも是非ご期待いただき、ご愛読をお願いいたします。(A・M)

年頭のごあいさつ

京丹波町議会

議長 西山 和樹



新年明けましておめでとうございます。

23年の輝かしい新春を家族おそろいでお迎えになられましたこと、心からお慶び申し上げます。京丹波町も合併して6年目を迎えました。われわれ議員も新しい顔ぶれになって2年目を迎えます。本年は、なお一層、議会がみなさまの身近な存在となるよう開かれた議会を目指し、その活動に取り組みたいと考えております。

また、4月からは、ケーブルテレビが全町域で開局となります。ケーブルテレビを通じて、みなさまに議会の様子をお伝えしてまいります。

京丹波町の更なる飛躍と発展を願い、併せてみなさまのご多幸を念じ年頭のご挨拶といたします。

下水道料金の改定関連3議案継続審査

産業建設常任委員会に付託

22年第4回定例会は、12月7日から20日までの14日間の会期で開催されました。本定例会には、人事案件、条例改正、請負契約の変更、一般会計・特別会計の補正予算など26件が提案され、23件を可決・同意しました。下水道料金の改定に係る条例改正3議案については、より審議を深めるため産業建設常任委員会に付託し、継続審査とすることを全員賛成で可決しました。一般質問には12人の議員が立ち、執行部の所見を求めました。

下水道料金の改定

提案理由の説明
下水道使用料を定額制から従量制へ変更するため、改正及び使用料金表の整理を行うものである。

主な質疑

問 改正案は、定額制から従量制への料金体系の変更と料金値上げが同時に行われている。まずは、料金体系を統一すべきと考えるが、同時期に改定することで理解が得やすいとの判断をされた理由は何か。



町長 連続して公共料金が値上げになる方が、住民の気持ち的な負担が大きいのと考えた。
問 改正案のような極端な累進性を採用すべきではないと考えるが、基本料金の10㎡を超えるか。

か。

た超過料金部分の考え方はどうか。
町長 大量排水の抑制と下水道施設への負担を考慮して累進性を採用した。また、累進に上限を設定して大量排水者にも配慮した。
問 認定水量の関係で、山水や井戸水などを使っている家庭の調査に3か月という期間は短いのではないかと。
課長 短期間であるが1日も早い料金の統一に向けて努力したい。
問 山水などの正確な数値を得るには、強行に調査しなければ無理だと思ふ。正確で平等な数値は確保できるのか。
町長 確保すべきだし、確保できると考えている。
問 料金体系のルールや決定した過程を伺う。
町長 担当課・参事・理事者で何度も協議し、まず、町民の暮らしを守るために会計を安定

現行料金(一般家庭)

地区	料金体系	使用料
丹波地区	定額制	3,780円
瑞穂地区	定額制	3,500円
和知地区	人頭制	基本1,900円+480円×人数+消費税

改定料金(案)

基本使用料		超過料金(1㎡につき)	
排水量	金額	排水量	金額
10㎡まで	2,940円	11~20㎡	105円
		21~30㎡	126円
		31~40㎡	147円
		41~60㎡	168円
		61㎡以上	189円

(井戸水等を排水した場合は排水量を認定する)

改定(案)の料金例

水道の使用量	10㎡まで	20㎡	30㎡	40㎡	50㎡
下水道料金	2,940円	3,990円	5,250円	6,720円	8,400円

的に維持できることを基本に検討した。そして、多くの自治体が採用している10㎡を基本料金として受益

者負担、また多く使う人には料金が抑制的になるように作成した。
問 公共料金等審議会の答申で維持管理費と

人件費は使用料でまかなうとなっているが、23年度以降の試算は。
課長 シミュレーションでは5年後で維持管理費の90%しかまかなえないので経営努力をしたい。
問 維持管理費が上がっていくと自動的に使用料が上がるとしたら問題だが。
課長 会計の運営は重要だが、公共料金である。維持管理費が上がっても、すぐに下水道料金を上げるといふことにはならない。
問 3割近い世帯が排水量10㎡以下であり、料金改定でこれまでより安くなる。
しかし、改定後は料金収入が4200万円増えると考えられている。たくさん使う世帯が安くなる世帯の分も負担することになるのか。
町長 経営の安定という視点で維持管理費をまかなうために、ご理

解願したい。
問 本町の下水の処理費用は1㎡当たりいくらかかるのか。
課長 1㎡当たり212円で、他の自治体より高くなっている。
問 減免措置は75歳以上の一人暮らしの町民税非課税世帯に限定されているが。
町長 減免措置のルールは下水道に合わせた。今回の改正案には、子育て世帯、老人扶養世帯、三世帯世帯への配慮や、町長の日ごろ言っておられる優しさとぬくもりのある町づくりが、反映されているのか。
町長 今回の改定案には含まれない。優しさとぬくもりのある町づくりは、0歳児保育の検討、町営バス土曜日運行の実施、介護予防の充実、住宅改修補助制度の創設などで考えている。
問 企業債の元金・利

息返済のピークと今後の推移は。
課長 ピークは20年度で7億円、27年度には5億2000万円と極端には減っていないと見込んでいる。
問 この条例が施行されるまでに、地域の要望があれば説明にまわるのか。
町長 地域の要望があれば説明にまわる。
補正予算
9560万円を増額



デイサービス

主な質疑

一般会計

問 子宮頸がんなど3種類のワクチン接種で自己負担はあるのか。
課長 自己負担は考えていない。

介護保険事業

問 居宅介護サービス

水道事業

問 委託料が900万円減額になっているが、落札業者はどこか。
課長 水道施設管理業務はアイテック㈱が、水質検査業務は日本メンテナンスが落札した。
町営バス運行事業

問 JRのダイヤ改正のときに、中学校の下课時間に合わせた便を考えるとのことだったが、検討結果は。
課長 新しく増発の考えは持っていたが、そこまでは至っていない。来年のダイヤ改正では利用者の立場に立って考えていきたい。

一般質問 **「ここが聞きたい」**



梅原好範 議員

須知高校生の通学費用 軽減に対する考え方は

町長 定期券の計算方式を見直し改善する



町営バスを利用し通学する須知高校生

問 第2回定例会で須知高校生のクラブ活動に对应した町営バス運行について提案したところ、「在校生のニーズに合った運行に向け努力する」と答弁されたが、その後の対応を問う。

町長 クラブ活動をする生徒には利用しがたい現状であり、町内唯一の高校を振興するためにも全力を尽くして取り組む。

問 町営バスの学割定期価格は、JRを利用して町外の高校に通学する場合と比較し、約2倍の料金差が生じている。交通手段を選択する余地のない現状、保護者送迎が困難な事情から、保護者の負担軽減を目指した料金軽減の考え方を問う。

町長 定期券の計算方法に実態にそぐわない部分があると認識して

町長 内容を精査し、

「町長の語る（まち）」

問 地域に特化した内容として、多くの要望や意見が出されたが、その対応方法を問う。

町長 「組合の業務体制に常に目を配り、積極的に陳情活動を行う」と答弁されたが、その後の経過を問う。

町長 財政的な課題などもあり時間を要するが、住民の安心と安全を守るため、今後も機会あることに意見していく。

救急搬送体制の強化について

問 昨年第4回定例会で管内における救急搬送体制の格差是正について質問したところ、「組合の業務体制に常に目を配り、積極的に陳情活動を行う」と答弁されたが、その後の経過を問う。

町長 「組合の業務体制に常に目を配り、積極的に陳情活動を行う」と答弁されたが、その後の経過を問う。

地域活性化について

問 和知地域において、地域を思いやる皆さまそして地域支援担当の懸命な取り組みにより、住民自治組織に向けた委員会が立ち上げられ、活発な地域活動が創出されている。地域支援の今後の方向性を問う。

町長 「熱く、優しく、誠実に」をスローガンに、担当職員が各区分さんと面談し、地域の課題や取り組みを集約したデータ集作成などに取り組んでいる。また、包括的交付金制度の活用と会合への参画などにより物心両面の支援体制を構築し、次世代に繋ぐ地域づくりのために各種事業を積極的に推進していく。

人事

(敬称略)

教育委員会委員

奥田 健次 (実勢) 新任

固定資産評価審査委員会委員
杉本 貢 (市森) 新任

人権擁護委員

岡本 均 (須知) 再任
野間 幸栄 (本庄) 再任

人事案件については、全て全員賛成で可決しました。

工事請負契約の変更

みずほ保育所新築工事の契約変更

屋上エアコン室外機目隠しフェンスの設置工事の追加などが主なもので、契約金額に1

93万2000円を追加し3億4323万4500円とするもの。(賛成12 反対3)

問 保育所であり、そんなに景観にこだわる必要はない。町内には整備しなければならぬところが多くあるのでは。

町長 この程度のこととしてはおいた方が良く判断した。

問 追加の自身は、工事金額のなかで包括できる金額ではないのか。

町長 それだけ厳しい契約内容だったと判断している。

討論

反対 山田 均 議員
今回の追加分は、設計者と請負業者の責任で行うものであり反対する。

賛成 梅原 好範 議員
教室の腰壁木材を京

都府産に変更することや内装改修工事の追加などが主なもので、契約金額に4736万5350円を追加し6億142万5300円とするもの。(賛成12 反対3)

問 発注者が、設計・積算を慎重に見ていればこれほど大きな変更はなかったのではないかと。

次長 設計から工事発注・完成まで、期間が限られた状況での工事であり、反省すべき課題があるとう理解している。

問 町が主導的に業者をチェックしたり協議をしているのか。業者の言うがままになっていないのか。

町長 建築工事がそれほど多くない本町である。技術者の養成、全体的な技術職員の資質向上に取り組むとともに、新たな人材も求めていきたい。

討論

問 前回のエレベーター工事を含めると1億円近くの追加になるが、町長の思いはどうか。

町長 来年4月1日開校は至上命題である。多額の補正となつていますが、安全で安心な学校施設の整備は必要である。

反対 山田 均 議員
保育所建設、中学校体育館、小学校増改築工事と変更が続いている。設計業者や請負業者としての責任が問われており、京丹波町のチエック体制の曖昧さ不十分さが明らかである。このようなことが起きないように、入札のあり方を再検討すべきであり反対する。

賛成 横山 勲 議員
当初の計画・設計が正しかったのか。設計者と管理者の連携に問題はなかったのか。疑問や課題が山積しているが、来春開校のための工期である。工事の遅れは、子供たちには不信と不安を抱かせることになる。今後大幅な追加工事が発生しない仕組みづくりを求め賛成する。

各議員の賛否

平成22年12月定例会

同意2、諮問2、議案20、請願1、発委1の審議結果です。賛否の分かれた議案のみの表示です。ほかの議案は全会一致で賛成しました。

審議結果	議員名	横山 勲	岩田 恵一	篠塚信太郎	梅原 好範	森田 幸子	村山 良夫	山内 武夫	東 まさ子	野口 久之	坂本美智代	原田寿賀美	松村 篤郎	北尾 潤	小田 耕治	山田 均	西山和樹 (議長)
可	みずほ保育所新築工事請負契約の変更	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	×	—
可	松山小学校校舎・屋内運動場増改築工事請負契約の変更	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	×	—



村山良夫 議員

限られた予算で、町民が満足する行政をするには

町長 情報を知る権利を担保し、信頼できる行政運営すること



広報京丹波

問 広報は理解しやすい表現で伝達すべきであるが、情報伝達の手段である「広報・京丹波」について伺う。
第60号の決算に関する記事に、「黒字2億7千万円余」とあるが、赤字になる事があるのか。
町長 通常赤字になる事はない。
問 21年度は、経常収支比率・実質公債費比

率・将来負担比率が改善できたところがあるが、今後も継続的に改善可能か。
町長 経済対策などの歳入増があり、これらがなかった場合、各比率は悪化する。
問 第54号の予算記事に、歳入に町債10億3千万円・歳出に公債費18億1千万円とあるが、借金が7億8千万円減少するのかが。

町長 公債費には、利息分もあり、そうではない。
行政改革実施計画と情報公開について
問 総合評価方式で執行された「瑞穂中学校改築等工事」は、評価内容が透明性に欠ける部分がある。評価内容の資料を、議会に提出するつもりはないか。
町長 技術内容は知的財産であり、資料提出は考えていない。
公会計制度の導入時期について
問 制度の導入は、正確な財務情報の提供に重要である。公表の見込みはどうか。
町長 21年度決算をもとに、4表の作成に取り組んでおり、早期公表につとめたい。
人事院勧告と財政改革について
問 勧告程度の引き下

げでは、勤労意欲をそぐだけではないか。
町長 意欲をそぐものではない。
問 類似団体と比べて総人件費・物件費の歳出に占める比率は最悪であり、理事者・議員・職員の給与体系の根本的な見直しの時期ではないか。
町長 その様な見方もある。
瑞穂中学校の改築工事について
問 旧体育館解体着手時期を変更した理由と支障による補償は。
教育長 工期の関係とあり、補償は関係者と調整していきたい。
問 8月9日に配付された資料は手違いか。
教育長 委員会と同様の資料を配付した。
問 落札業者は、工程管理の評価が満点、変更を承諾したのは透明性に欠ける。
副町長 指摘の焦点は今後検討したい。

合併特例債の発行額と基金積立金の見直しは



横山 勲 議員

町長 22億円を見込む

問 合併協議で示された発行額は53億円、内基金の積立に16億2千万円、財政計画の見直しと併せ、調整するとされていたがどうか。
町長 22億円を計画。基金積立に16億円、事業分で6億円を計画している。
問 23年度予算編成の基本方針と、重点施策並びに町長公約の実施は。
町長 財政健全化の継承推進と、町民目線に立った「やさしさ」と、温もりのある町づくりを柱として、安心・活力・愛のある町づくりを推進していきたい。
問 20年度より、5カ年計画で、次世代への基盤を創る期間として、行政改革実施計画を策定。
21年度決算数値も入れた公表は。
町長 原案が作成できた。今後、関係機関への報告と、公表方法の

検討をしたい。
問 職員の地域担当制と、職場から町政全般についての提案、改革を求める制度を策定し、施策に反映すべきと考えるがどうか。
町長 職員一丸となって地域に入っていくべきだが、制度は考えていない。
職員の意識改革と、研修により、町政に反映できる取り組みを進める。
問 人事評価制度や町民憲章、町のシンボルとなる「町の花・木・鳥」などの制定は。
町長 24年度の本格実施を目指し、12月より試行実施を始めた。町民憲章など選定委員会設置に向け調整をしている。
問 第一次定員適正化計画は本年4月で終了、職員数は286人で計画は達成。第二次計画の策定は。
町長 26年度までを計



汚水の緊急排出のため取り付けられた塩ビ管（グリーンハイツ区）

画期間として、本年度中に策定の計画である。
問 優秀な職員に特化した組織体制が必要。55歳の管理職定年で豊富な知識をお持ちの職員が退職される実態もある。管理職の55歳定年の見直しは。
課長 58歳を管理職定年と改め、また、人事異動に関し、異動希望制度も設けた。

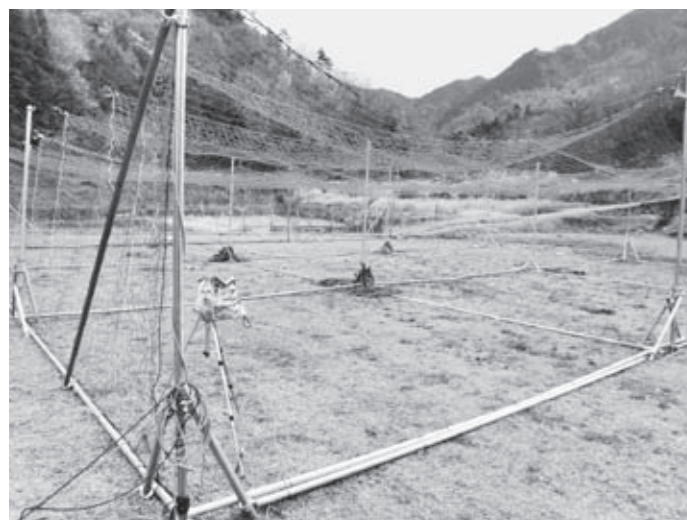
下水道施設整備は
問 グリーンハイツの下水道は統合されているが、汚水が逆流する事故が発生した。対策は。
町長 申し訳なく思っている。根本的に下水流出をなくす対策を講じたい。中期対策として、旧下水施設を利用して雨水一時貯留対策を計画している。



篠塚信太郎 議員

新型シカ捕獲装置「ドロップネット」導入は

町長 調査研究し、よければ実施したい



新型シカ捕獲機「ドロップネット」(篠山市川阪地内)

問 兵庫県動物研究センターで、開発された新型シカ捕獲装置「ドロップネット」は、遠隔操作でネットを落下させ、17頭を一網打尽にした実績があり、導入する考えはないか。

町長 縦横20mを必要とし、電源の確保、狩猟免許所持者が監視の上、手で装置を動作させることなど、人的要素も必要になるが、慎重に調査研究し、よければ実施したい。

問 今現在、見ているアナログテレビでチューナーもつけず、そのまま何れもせず、7月以降もNHK、民放各局、NHKBS放送を見ることのできるのか。

町長 23年7月以降も残存することが予想される、アナログ受信機

地上デジタル放送開始に伴うケーブルテレビの今後の対応は

問 シカ肉加工施設を縦貫道開通までに設置し、建設予定の丹波サービスエリアで特産品名物料理などとして売り出す考えはないか。

町長 提案の施設整備とシカ肉加工品やシカ料理の開発方法など総合的に検討したい。

問 町税を始め、国保税、下水道料金、保育料、学校給食費など、滞納となつた町税と使用料の合計額が5億4117万円余りになる。コンビニ納付を実施した自治体の収納率は非常に向上している。コンビニ納付を実施する考えはないか。

町長 コンビニ納付は、京都府下6市が実施している。実施団体等での利用実績や収納効果などを調査し、検討したい。

町税や水道料金などのコンビニ納付は

問 シカ肉加工施設を縦貫道開通までに設置し、建設予定の丹波サービスエリアで特産品名物料理などとして売り出す考えはないか。

町長 提案の施設整備とシカ肉加工品やシカ料理の開発方法など総合的に検討したい。

婚活で安心な出会いを提供する考えは



森田幸子 議員

町長 前向きに取り組んでいる

問 近年、若者の未婚化が進んでいる。雇用環境の悪化や価値観の多様化など、結婚しない理由はさまざま。本町も安心な出会いを提供する考えはないか。

町長 地域の活性化を図るためにも関係団体と連携し、今前向きに検討している。

問 国の補正予算にヒブと肺炎球菌の両ワクチンに加え、子宮頸がん予防ワクチンの公費助成が決まり、本町において3種のワクチン接種の全額助成が決定した。この3種のワクチンの定期接種化の考えはないか。

町長 この助成事業については、23年度未までの臨時的な措置であり、引き続き定期化に向け京都府を通じて国に対し要望していく。あわせて、ウイルスの

ワクチン接種について

受動喫煙について

高齢者の安全・安心対策について

封筒広告について



子どもの命と健康を守るワクチン接種を



松村篤郎 議員

ダム湖周辺整備計画は どう推進していくのか

町長 計画策定委員会を1月に開催し協議していく



ダム周辺整備候補地と町道235号線工事現場

問 畑川ダム周辺整備は、ダム建設同意要件として早期に実施することの認識はどうか。

町長 当時結ばれた協定書に基づく要望書に対し、整備を進めてきていると認識している。地域の振興と住民生活の向上のため、周辺整備をすすめる。

問 ダム湖周辺整備計画策定委員会の立ち上げは、いつなのか具体的に

町長 11月末に京都府を交えて協議した。1月中旬に委員会を開催したい。その後対策協議会、府、町の三者で協議し具体化していく。

問 計画策定委員会の構成はどうか。

課長 ダム対策協議会から5人、府から2人

問 町は企画政策課・産業振興課そして土木建築課が事務局となる構成である。

問 町道235号線の進捗は。

町長 京都府と共同施工を行っている。ダム完成時に合わせるよう進めている。本年度末は延長ベースで69・6%である。南丹市側では測量費を計上していただき、地元自治会と協議を進めていただいている。

問 下山駅前から下山バイパスへのアクセス道路の実現に対する考えはどうか。

町長 バイパスへのアクセス道については認識している。府道京丹波三和線駅前工区の整備や他工区の事業計画を踏まえ検討する必要がある。

問 障害者福祉サービスの整備充実について

障害者福祉施設の

問 整備充実の考えを伺う。

町長 本年10月から町独自の障害者施設通所交通費助成事業を行っている。ケアホームなどの整備の支援を推進し、施設入所者などの地域生活移行への受け皿確保に努める。

問 サービス事業者との連携をどのように取り組んでいくのか。

町長 京丹波町、南丹市及び亀岡市の行政・教育関係者およびサービス事業者、支援関係者による広域的なネットワークに参画し、障害者就労支援センターの設立また、ハートクリエイティブ事業として、共同作業所等の自主製品の製造販売など、南丹圏域独自の事業展開をしてきた。今後南丹圏域のなかで連携を深め、事業所への支援を推進し、必要なサービスの確保につとめる。

22年度予算の執行 発注工事の工期内完成は可能か



原田寿賀美 議員

町長 年度内に完成すべく精一杯取り組んでいく

問 学校改築工事の変更契約をしたが、工期内完成は可能か。

町長 昨年も事故線越が発生しており、しっかりと指導していく。

課長 未完成工事が38件、工期内完成をめざして管理する。

問 上乙見水道管敷設跡の道路修復工事および、中山バス回転場進入路整備工事の着工時期は。

町長 道路修復工事は2月上旬着工予定、整備工事は、国土交通省と協議中で、終了後直ちに発注する。

問 安栖里豊昌池の改修工事の見通しは。

町長 24年度からとして位置付けている。

明るい元気で安心
安全な町づくりを

問 6年前の台風は、倒木や間伐材の流出による被害が多かったが、今後の対策は。

町長 19年から災害に強い森づくり事業や治山事業で、森林環境整備を実施している。また、23年度から搬出間伐を推進していきたい。

問 各地で突然の地盤沈下事故が発生している。大簾地内では、過去の和知地震の後遺症が今も残っている。閉山となった鐘打鉱山跡地が心配ではないか。

町長 昭和57年9月に閉山以来、通路抗はコンクリートで封鎖、平成2年に調査の後、国が現地監督を終了しており心配はない。

問 町長は、和知診療所の復元を掲げており、地域医療の充実への取り組みは。

町長 就任直後の定例会で、公的医療機関の設置運営を明言しており、医療機関の重要性は認識している。

問 1人暮らしの家庭が増加しているが、現状の民生児童委員体制で対応できるか。



2月完成予定の町道改良工事（升谷地内）

町長 協議会で、全町的な委員配置の再編を検討していただく。

問 通学路の安全対策はできているか。

教育長 学校、保護者、地域のみなさんと連携し、危険箇所の点検や登校指導を実施している。

問 子供会活動への助成を打ち切ったが。

教育長 少子化により活動が困難となり中止

問 協議会で、全町的な委員配置の再編を検討していただく。

町長 協議会で、全町的な委員配置の再編を検討していただく。

問 町施設の活用を

町長 町施設の内、責任期間が経過した物件を、当該集落へ無償譲渡する考えはないか。

町長 行政財産と普通財産に分類され、普通財産の譲渡は可能であり、実態に合わせ検討したい。



山内武夫 議員

松山再生に向けての 具体策は

町長 地元の要望に基づき検討したい



松山再生の取り組みを

問 当町のマツタケの生産状況を尋ねる。
町長 J A瑞穂支店では、今年は3百kg、21年は2百kg、19年は4百kgと減少傾向にある。
問 樹幹注入はコストや手間がかかるわりに、松枯れを根絶する決め手にはなっていない。
町長 国の保全松林緊急保護整備事業など、集落ごとに取り組める事業を検討すべきでないか。

町長 地元の要望に基づき、樹幹注入補助と抵抗マツの導入をはじめ、国・府事業の活用も検討したい。
課長 府とも連携し、今後の方策を検討する。また、赤松林の整理伐事業をしているが、要望に応じて対応を考えていきたい。
問 民間企業や府など、専門分野の知恵と力を借りて、産、官、学の

連携による協同の取り組みを考えてはどうか。
町長 府とも連携し、大学や企業との連携事業として検討していきたい。
府道の改良について
問 遠方瑞穂線の改良について、再度排水計画などについて検討しているとのことだが、どうなっているのか。
町長 一歩進むことができた。地元の意向が定まれば、府と協議しながら、事業を進められるよう努めたい。
問 地元調整ができてつあるとのことだが、再度地元の合意がなければ事業にかかれなとの答弁は話があわない。明確な答弁を願いたい。
町長 難しい問題であったが、話をすることでご理解をいただいたと認識している。
課長 圃場整備については、地権者の意向を

聞いている。
問 上野水原線の改良について現状をどのように認識されているのか。今後の見通しは。
町長 1.7kmの狭小区間がある。国道9号との交差点の問題もある。要望しているが、現時点では他路線との調整もあり、具体的な計画は示されていない。
問 府からは、町から何も要望を聞いていないとの回答であった。毎年のように町に要望しているが、どのようなか。
町長 今月17日にも要望活動をする。改修の後順位になっている理由も聞き、一層要望活動を強めたい。
問 京丹波三和線の本年度の進捗状況は。
町長 改良率36・2%であり、本年度和田・庄ノ路区において随時用地取得、工事が進められる。整備促進に向け要望活動を強めたい。

家計に重くかかる 高校への通学費の助成を



坂本美智代 議員

町長 公平な運賃、負担の観点からできない

問 町営バスを利用して高校へ通学している生徒数は何人か。その内、須知高校へ通い定期券の購入は何人か。
町長 町営バス利用は23人で定期購入は6人である。
問 定期の割引額を上げて通学定期の額を引き下げる考えは。
町長 近隣町と同様の計算方式としており、公平な運賃から助成はできないが、運行日数を30日としており実態に合っていないことから見直しをしたい。
問 バス運行については、設置される交通手段懇話会で協議しているが、何回からの開催予定なのか。
町長 3〜4回の予定である。
問 質美松山路線の最終運行時間について、見直しへの検討はされたのか。
町長 来年の3月に電車のダイヤ改正をもつて見直したい。

子宮頸がんワクチン等の助成拡大
問 国2分の1、市町村2分の1の助成で実施される子宮頸がん、ヒブ、肺炎球菌ワクチン接種の対象人数は。実施時期はいつ頃か。
町長 子宮頸がんワクチンは350人、ヒブ、肺炎球菌ワクチンは406人である。実施時期は医師会との調整もあり、子宮頸がんは来年1月以降である。
問 国のワクチン接種交付金事業は23年度の限定事業であるが、国へ継続事業として強く要望すべきでは。
町長 国と府に対し要望していきたい。
点検修理の必要性
問 松山中央公民館2階の引き戸の不具合やカーテンも古く、修理や取り替える必要がある。また、駐車場の白



送迎で行き交う保護者の車（須知高校前）

線も薄く消えている箇所もあり引き直すべきではないか。
町長 施設の点検を行い、利用者が安全かつ快適に使用していただくよう改善を検討したい。駐車場の白線は引き直しをしたい。
問 閉校となる瑞穂地区3小学校で使用していた備品等の活用はどうか考えているのか。
町長 使用できるものは

は統合小学校で使用するとともに、小中学校幼稚園など公共施設等の活用も検討したい。
問 旧町から引き継いだ施設などの活用方法の考えは。
町長 安全性も考慮し有効活用を図りたい。使用困難な施設は取り壊しも必要と考える。



東 まさ子 議員

21年度の黒字を財源に 国保税1万円の引き下げを

町長 22年度は国への返還が必要。引き下げは考えていない



受付をする患者さん（京丹波町病院）

問 国保の21年度決算は、3000万円余りの黒字だった。2850加入世帯に1万円の引き下げができる。
町長 22年度は、国に2088万円返還が必要になる。引き下げは考えていない。

問 重に重い。みんなが安心できるために、一般会計からの繰り入れを決断すべきではないか。
町長 ルールに基づき繰り入れ以外は困難。
問 市町村が運営している国保を都道府県単位の広域化を国が進めている。国保財政や制度への影響は。
町長 事業運営の効率化や国保財政の安定化に期待しているが、十

問 後期高齢者医療に代わる新制度は、75歳以上の高齢者を国保などに加入させ別勘定にする。また、70歳〜74歳の窓口負担を1割から2割に引き上げるなど、ひどい内容である。
町長 進行する高齢社会と医療費の増大について、社会保障とその財源の両面からの議論が大事である。

ひびく「新医療制度」

見直しをしていきたい。
町長 来年度以降、府内で標準的な基準が検討されるのに合わせ、

問 子どもたちが快適な学習環境で学力向上が図れるよう普通教室にエアコンを。
教育長 現時点では考えていない。

来年度予算で実施を

分な検討や制度の周知が必要と認識している。
問 国保には、仕事の休廃止や失業などで病院窓口での支払いが困難な際に、減額・免除する制度がある。制度の運用について、国は新基準を示し、減免額の半分を補填する通知を出した。本町はどうしているのか。
町長 来年度以降、府内で標準的な基準が検討されるのに合わせ、

料金改定は時期尚早

問 本町は水道料金が府下でも上位から3〜4番目に高い。住民の暮らしは計算したようにはいかない。上下水道合わせた公共料金として考えるべきである。
町長 累進性も隣接市町より緩和している。暮らしへの悪影響が最小限になるようにとの考えを持っている。理解を求めたい。

町長就任1年目での 公約の進捗度は



岩田 恵一 議員

町長 達成率は30〜40%くらい

下水道料金改定について
問 極端な負担増とな

町長 庁内で組織する町税等徴収率向上対策委員会を中心に、今後のあり方などを検討する予定をしている。
問 外部からの専門職などで構成する組織を設置する考えはないか。
町長 京都地方税機構の専門的な組織と連携し、体制づくり等も検討していく。

問 広報による改定のお知らせや下水道利用者全員に資料の配布を行い、先頭に立って説明していきたい。
問 住民生活に直結の影響も大きい。今回の提案は早急すぎないか。
町長 議員・区長、町民の皆さんにも説明してきた経過があり、手続きは踏んできた。二

問 町長就任から1年が経過したが、課題は何か。
町長 合併による不安を解消し、行政への信頼回復が大事である。
問 町長と語るつどいにおける意見、要望をどう町政に活かすのか。
町長 町長と対話をして無しのつぶてでは失望される。積極的な取り組みと回答をしていく。
問 収入未済額の整理・解決策をどうするのか。
町長 庁内で組織する町税等徴収率向上対策委員会を中心に、今後のあり方などを検討する予定をしている。



経営の改善が望まれる下水道事業

問 自己水源等の認定水量は自主申告となるが公平性が保てるのか。
町長 自家用水に関する調査を行い、検証しながら進める。
問 町長と語るつどいで説明されてきたが、出席世帯数も1割程度と低く、町民に十分な説明を行ったとは言えないのでは。

問 元代表制を尊重したい。
問 下水道料金の収入未済額もある中で公正で公平性を確保する上においても解決なくして改定はあり得ない。
町長 非常に大事なことで、未収金解決と料金改定を同時に行っていく。

鳥獣被害について
問 野生鳥獣と人との共生の村づくり事業に

ついて、バッファゾーン等の事業を計画・実施して、それを検証しながら鳥獣被害ゼロに地域づくりを進めていく考えはないか。
町長 人里に下りてきにくい環境をつくることは非常に大事である。バッファゾーン整備の効果は検証されており、今後事業展開を研究していきたい。



山田 均 議員

TPP参加は地域農業も崩壊させる

町長 農業経営・農地の保全・農村環境にも影響

問 TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）の参加・交渉中の国は全部で9カ国、日本の平均関税率は（11・7％）世界で2番目に低い国である。完全自由化になれば、自給率が13％に低下し、里山崩壊や日本の農山村地帯は見る影もなくなる。本町への影響について見解を伺う。

町長 農業経営の影響、農地の保全など農村環境、住民の健康で豊かな生活に影響を与えると考えられる。全国町村長大会で反対の特別決議がされた。これを尊重する。

加工施設の設置や改修に支援を

問 京丹波町は府下でも有数の酪農地帯がある。堆肥を活用した認証制度を取り入れ「有機の町・京丹波」を町の農業振興の柱とし、京丹波で生産される農

産物は有機栽培で安心・安全なものとして付加価値をつける。合わせて農産物の加工を推進することが必要であり、加工施設の設置や改修に助成をすべきと考えるがどうか。

有害駆除は専門の駆除班設置を

町長 京丹波では「丹波ブランド」を前面に全国発信していくことが重要であると考えている。

問 加工施設の設置や改修などへの支援は、助成制度をつくって支援していきたい。

駆除をできるようにすべからずである。

町長 現時点では現行の体制で捕獲事業を実施していきたい。

問 シカは猟期でも駆除の奨励金を出して頭数を減らすべきでは。

住宅改修制度は4月から受付を

町長 町独自でも対策が立てられるよう一層研究したい。

問 住宅改修制度は、秋田県に続いて山形県も実施する。全国でも200近い市町村が取り組んでいる。本町も実施を表明しているが、4月から受付開始ができるようにすべきでは。



猟期でも報償金を

臨時会

第4回 (11月4日開催)

請負契約

瑞穂中学校屋内運動場改築工事の変更

バスケットゴール、防球ネットなどの工事を追加し、契約額を1億861万2000円増額し2億8163万5200円とするもの。
(賛成11 反対4)

問 当初から含まれているべき工事が、今回の追加工事に入っているのはなぜか。

次長 繰越事業としての予算総額の関係上、当初に盛り込めなかった工事である。

問 校内道の舗装工事が入っているが、校内に道路があるのは、防犯上いかなるものか。

次長 既存の道路であり、防犯上の懸念はあるが、地元要請に応じたもの。

有線テレビ自主放送設備デジタル化整備工事の契約

取材・収録用ビデオカメラなどデジタル化対応の工事を、株式会社協和エクシオ関西支店と、8505万円をもって契約締結するもの。
(全員賛成)

問 設備の不具合の保証、メンテナンスは、本契約に含まれているのか。

課長 保証期間はあるが含まれている。

問 新設備の画像は、デジタルであるが、アナログ転換は可能か。

第5回 (11月25日開催)

条例改正

特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の改正

人事院勧告に準じ、期末手当を年間3・05月から2・9月に引き下げるもの。
(全員賛成)

教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の改正

人事院勧告に準じ、期末手当を年間3・05月から2・9月に引き下げるもの。
(全員賛成)

職員の給与に関する条例の改正

人事院勧告に準じ、月給の引き下げと期末勤勉手当を年間4・15月から3・95月に引き下げるもの。
(全員賛成)

問 本町の職員のラスパイレズ指数は89程度で国家公務員との差はあってもよいとの考えか。

議員報酬及び費用弁償等に関する条例の改正

人事院勧告の趣旨に基づき、期末手当を年間3・05月から2・9月に引き下げるもの。
(全員賛成)

請願

TPPの参加に反対する請願

東 昭ほか5人から提出された請願は、審査の結果採択となった。
(全員賛成)

「食料をさらに依存する政策から、世界の深刻な食料需給に正面から向き合い、40％程度の食料自給率を向上させる方向に大きく踏み出すことが求められている。」

意見書

産業建設常任委員会から提案された意見書を国に提出するもの。
(全員賛成)

TPPの参加に反対する意見書

菅首相は、臨時議会の所信表明演説で「環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）交渉への参加の検討を表明した。」
TPPは、原則として全ての品目の関税を撤廃する協定であり、農水省の試算では、わが国の自給率は40％から14％に急落し、米の生産量は90％減少するとしている。

TPPへの参加は、国民の圧倒的多数が願っている食料自給率の向上との両立ができない疑念が残る。
したがって、農業・農村の振興と地域経済・社会の崩壊を招くおそれの強いTPPに参加しないことを強く要望する。



総務文教
常任委員会

10月27日、統合小学校増改築工事および、瑞穂中学校屋内運動場改築工事の進捗状況の報告を受けた。
小学校側の工事進捗では、太陽光発電の取り付け架台の変更に9月末に8%の遅れがあったが、現在の進捗率は73・8%（11月末）である。
中学校工事では工事用車両の進入路変更などがあり、工程管理や工事現場との打合せの持ち方について、また、両工事において地域活性化に繋がる工程や物品調達があるのか確認をした。進捗率は44・4%（11月末）である。
現地踏査は瑞穂中学校屋内運動場改築工事現場を踏査した。

福祉厚生
常任委員会

10月22日、来年4月に開園する「みずほ保育所」への現地踏査と、京丹波町医療等審議会の報告を受けた。

みずほ保育所の現況

1月末の完成に向けて、工事が進められている。10月時点での進捗率は64%である。

京丹波町医療等
審議会の報告

これまで第1回は8月20日、第2回は10月19日に開催された。
京丹波町病院や和知診療所の医師を含む医療スタッフ不足の解消が急務であるが、審議



みずほ保育所工事現場

会顧問の山岸学長からは、「新医師臨床試験制度により医師の派遣が困難になっている。研修医が人気の所に固まり、過疎地に来なくなった。」と報告があった。
当初は年度内に答申を出す予定であったが、医師確保のために年内にも答申を提出したい。また、医師確保奨学金制度が設けられたが、現時点では応募者が少ない状況である。

産業建設
常任委員会

10月28日に委員会を開催し、入札制度について担当課から報告を受けた。
入札制度の改善については、公共事業の適正化法などを受け、取り組んできた内容について説明を受け質疑した。

入札制度は、地域貢献度などの導入や地元業者が、参画しやすい方法など町内業者育成の視点が必要であり、改善を求めた。
また、会議の冒頭では、実勢地内であった熊の出没は、人的被害防止から緊急対応として殺処分した。今年京丹波町で目撃・出没形跡件数が76件になっているなどの報告も受けた。

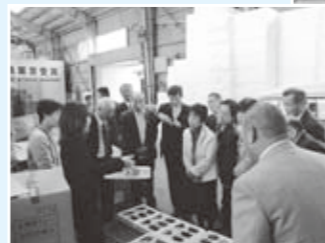
視察研修

議員研修として、11月18・19日、徳島県上勝町へ廃校施設の活用などについて視察を実施した。
昭和43年まで小学校5校、中学校2校であったが、平成13年に小、中学校は各1校に統合された。地域住民と協議の末、町の若者定住を進めるために、地元産の杉をふんだんに使った旧校舎を複合住宅に改修した。



徳島県上勝町

住宅を整備したことで、募集開始から満室状態で若者定住や雇用促進に大きな効果が生まれている。また、料理に添えられる紅葉などの葉っぱを全国に売り出す「彩りビジネス」と呼ばれる産業が盛んである。
高齢者の経験や知恵を町がバックアップすることで、高齢者が生きがいを持ち、生産者となっている先進的な事例である。



21年12月の質疑

議会での議論がその後どうなっているのか、町民のみなさんの疑問に答える企画です。

(第3回) 追跡調査

あれから
どないなっとるんや~?

問 町営バスの土曜日運行を早急に。

町長 土曜日運行の実施を検討していく。

問 国道27号中山・白土間にある、白土橋の歩道設置を。

町長 早い機会に国土交通省に、陳情したい。

こうなった!

今年度4月から土曜日運行が実現しました。更なる町民の皆さまの利用実態に沿ったバス運行にするため、今回設置される交通懇話会において協議されます。

土曜日運行には年間400万円余りかかります。みなさん、ご利用ください。



まだこうなんや!

町長 「福知山国道河川事務所への陳情は行っているが、通学路や通行者の多い道路が優先され、今のところ難しい。」

議会としても、引き続き強く要望していきます。

